

平成27事業年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

目 次

1	国民のみなさまへ	1
(1)	福祉医療機構（WAM）の役割	1
(2)	経営理念に基づく業務運営の実施	1
(3)	平成27年度の概況	2
2	法人の基本情報	11
(1)	法人の概要	11
①	目的	11
②	業務内容	11
③	沿革	12
④	設立根拠法	12
⑤	主務大臣（主務省所管課等）	12
⑥	組織図	13
⑦	その他法人の概要	13
(2)	事務所所在地	13
(3)	資本金の状況	14
(4)	役員の状況	14
(5)	常勤職員の状況	14
3	財務諸表の要約	15
(1)	要約した財務諸表	15
①	貸借対照表	15
②	損益計算書	16
③	キャッシュ・フロー計算書	16
④	行政サービス実施コスト計算書	17
(2)	財務諸表の科目	17
①	貸借対照表	17
②	損益計算書	18
③	キャッシュ・フロー計算書	18
④	行政サービス実施コスト計算書	18

4	財務情報	19
	(1) 財務諸表の概況	19
	① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	19
	② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
	③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
	④ 目的積立金の申請、取崩内容等	24
	⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	25
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	25
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	25
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	25
	(3) 予算及び決算の概要	26
	(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
	① 経費削減及び効率化目標	27
	② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	27
5	事業の説明	28
	(1) 財源の内訳	28
	① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	28
	② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	28
	(2) 財務情報及び業務実績の説明	29
	ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	29
	イ 退職手当共済事業	29
	ウ 心身障害者扶養保険事業	30
	エ 年金担保貸付事業	30
	オ 労災年金担保貸付事業	30
	カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	30
	キ 承継教育資金貸付けあっせん業務	31
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	32

独立行政法人福祉医療機構 平成27年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮するとともに、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、役職員一人ひとりが国の政策の一翼を担うという使命のもと、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(3) 平成27年度の概況

平成27年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成27年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映される環境整備を推進してきました。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、福祉貸付部及び医療貸付部を統合して福祉医療貸付部を設置し、福祉・介護・医療を一体的に支援する体制の整備を図るとともに、顧客業務部内に与信管理課を新設し、金融庁検査を見据えた信用リスク管理の拡充を図るなどの組織の見直しを平成 27 年 4 月から実施しました。

さらに、業務管理課に集中していた各リスクの管理態勢を適切に分散させることにより、ガバナンス態勢の更なる高度化を図るため、企画室を再編して企画管理部を創設し、総務企画部から業務管理課を移管するとともに、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス（社会的事業）の担い手として重要な役割を果たすことが期待されている福祉系 NPO に対する「貸付」・「助成」・「専門的助言や情報提供」による支援をワンストップで実施するため、福祉医療貸付部と助成事業部を統合・再編し、福祉医療貸付部内に NPO リソースセンターを創設するなど、国等の政策の実現、利用者サービスの向上に資する組織の見直しを平成 28 年 4 月から実施することを決定し、より効率的かつ効果的な業務運営体制の整備を図りました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的（毎月）にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告等及び当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを実施するとともに、平成 27 年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成 28 年度リスク対応計画の策定を行いました。

また、金融検査マニュアルをベンチマークとしたリスクベース・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、当該結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成 28 年度内部監査計画を策定したほか、システムリスク管理態勢の強化・充実を図るため、平成 26 年度に実施したシステムリスク外部監査の監査報告書で示された課題につき、改善活動のフォローアップを行うなど、監査機能及びリスク管理機能の充実・強化を図りました。

情報セキュリティ対策については、機構が保有する個人情報等の漏えいを防止するための取組みとして、インターネットと分離したオフラインネットワークを構築し、個人情報等を取り扱う環境をオフライン環境に限定したうえで、オフライン及びオンラインネットワークそれぞれに専用端末を設置（ネットワークの二重化）するとともに、ファイルの自動暗号化機能を導入するなど、万全のセキュリティ環境を迅速に整備したほか、情報セキュリティ研修（e-ラーニング形式）を実施するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 27 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期

中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日閣議決定）」に基づき、平成 27 年 7 月に「調達等合理化計画」を新たに策定のうえ、着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度～29 年度）における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上と WAM の事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置等により、年度計画を上回る節減を行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉貸付事業]

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
貸付契約額	225,997 百万円	298,818 百万円	75.6%
資金交付額	269,284 百万円	277,365 百万円	97.1%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、待機児童解消加速化プランの実現に向けた保育所整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 225,997 百万円、資金交付額は 269,284 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう多面的な支援・助言等を行うとともに、借入申込者が自らの経営状況及び事業計画に合わせて、償還期間や金利を選択することができるよう償還期間に対応した柔軟な金利（期間別金利）制度を導入するなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、民業補完の観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、全国地方銀行協会と意見交換会を開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災で被災した社会福祉施設等の開設者に対し、引き続き、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施

するとともに、被災地における個別融資相談及び訪問相談を実施するなど、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援した結果、27件 3,458百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成26年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先11法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、5法人について貸付金の返済を再開することができました。

[医療貸付事業]

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
貸付契約額	110,650 百万円	133,184 百万円	83.1%
資金交付額	139,070 百万円	151,205 百万円	92.0%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、医療の機能分化のための施設整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は110,650百万円、資金交付額は139,070百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、法人経営の安定化及び医療サービスの質の向上に資するため、事業計画の早期段階から融資相談に応じ、利用者ニーズの把握や建物の機能性等について助言等を行うとともに、借入申込者が自らの経営状況及び事業計画に合わせて、償還期間や金利を選択することができるよう償還期間に対応した柔軟な金利（期間別金利）制度を導入したほか、建築資金に係る貸付金額の算定方法を所要額に融資率を乗じる方法に簡素化するなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、民業補完の観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、全国地方銀行協会との意見交換会を踏まえ、平成27年度から新たに医療貸付事業においても福祉貸付事業と同様の協調融資制度を導入しました。

東日本大震災で被災した医療関係施設等の開設者に対し、引き続き、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び個別訪問相談を実施したほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構と連携のうえ被災した貸付先の再生支援を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援した結果、4件 293百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成26年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先16法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、4法人について貸付金の返済を再開することができました。

【福祉医療経営指導事業】

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,376 人	3,362 人	100.4%
個別経営診断件数	309 件	353 件	87.5%

（注）セミナーについて、平成 26 事業年度においては上記のほか、東日本大震災の被災地における東北応援企画に係る福祉経営セミナー（受講者数：213 人）を実施しています。

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を増加させるなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革や平成 27 年度介護報酬改定を踏まえた施設経営に係る講義、また、地域包括ケアシステムや地域医療構想（ビジョン）など地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は 3,376 人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する病院の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会との意見交換会の開催などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況や介護報酬改定等の影響に係る各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、15 回プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表したほか、平成 27 年度から特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対する定期的な動向調査のためのスキームを構築し、モニターを選定のうえ、調査を開始しました。

個別経営診断については、社会福祉法人のガバナンス向上を支援するため、「ガバナンス診断プログラム」をコンサルティングのメニューとして新設したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、地域包括支援センター運営支援、利益改善に向けた業績評価支援、給与規程の総合改定支援などのコンサルティングを実施した結果、診断件数は 309 件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

【社会福祉振興助成事業】

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 年度分		平成 26 年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	545 件	2,517 百万円	1,138 件	5,098 百万円	47.9%	49.4%
採 択	167 件	715 百万円	324 件	1,303 百万円	51.5%	54.9%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえつつ、国と協議し助成対象テーマ等について見直したうえで募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

審査・採択にあたっては、厚生労働省行政事業レビューの指摘や事後評価の結果を踏まえて選定方針を見直すとともに、複数の団体が連携ネットワーク化によって実施する事業に特化したことに加え、過去5年間に2回以上助成を受けた団体については審査時の更なる減点を行うことにより、固定化回避の強化を図りました。

また、審査の客観性及び透明性の確保を図る観点から、選定方針をWAMホームページで公表したうえで、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において審査し、採択しました。

なお、東日本大震災で被災した方等の支援については、被災地域の状況やニーズを踏まえ、NPO等が様々な団体等と連携・協働して、地域・コミュニティ主体の復興に取り組む活動に対して引き続き重点的に助成を行いました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な総合評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展を支援するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国2か所で開催するとともに、生活困窮者自立支援法の施行等を踏まえて、貧困・格差問題に関するシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
被共済職員数	807,458 人	783,846 人	103.0%
退職手当支給者数	76,586 人	72,578 人	105.5%
退職手当金支給額	101,155 百万円	95,740 百万円	105.7%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は41.2日となり、中期計画に定めた目標（50日以内）を大幅に上回ることができました。

電子届出システムについては、システムの利用率向上を図るための取組みとして、新規加入法人に対し積極的にシステムの利用を案内（新規加入法人利用率65.9%）するとともに、利用者アンケート調査結果を反映したシステム改善を行い、更なる操作性の向上に努めた結果、95.8%の共済契約者から事務負担が軽減されたとの回答を得ることができ、利用者の手続き面での負担を軽減するとともに、届出書類の不備も大幅に減少し、併せてWAMの事務効率化を図ることができました。

共済法改正に伴う制度改正及びマイナンバー法の施行に円滑に対応するため、実務研修会（42道府県）において周知・指導を行うとともに、改正共済法案の審議状況に応じ、WAMホームページへの資料掲載、電子メール及びFAXを利用した連絡など様々な手段を用いて周知を行いました。

また、改正共済法の成立が施行日前日（平成28年3月31日）となったことから、システム改修などに着手できませんでしたが、事務手続きに影響を生じないように暫定システムによる対応準備を進めるなどの取組みにより、法改正に円滑に対応できました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	69,407 人	71,590 人	97.0%
年金給付保険金 支払対象障害者数	54,829 人	54,150 人	101.3%
年金給付保険金額	13,215 百万円	13,018 百万円	101.5%

心身障害者扶養保険事業においては、平成27年9月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成26年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、同検討会の報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成27年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、中国経済の減速、原油価格の低迷、円高等により厳しい金融市場環境の中で、資産合計で年1.26%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。このため、平成27年度末における繰越欠損金については、約29億円となり、前年度に比べ約1億円減少しました。

〔福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET事業）〕

WAMNETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
ヒット件数	8,781 万件	8,768 万件	100.2%

WAMNETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、子ども・子育て支援新制度、改正介護保険法施行に伴い、変更・制定された制度に係る経緯や概要等のポイントを整理した制度解説ページを新設するとともに、「制度解説・ハンドブック」及び「福祉のしごとガイド（資格・職種編／職場編）」について全面的に改定を行いました。

また、「WAMNET授産品・芸術品ギャラリー」については、障害福祉施設等へDM送付・電話及びメールでの案内を行うとともに、直接訪問による広報活動を行うことにより、登録事業所数を昨年度の 46 事業所から 113 事業所に拡大し、掲載情報の拡充を図りました。

さらに、アンケート調査等の結果から得られた利用者ニーズに的確に対応するため、「イベント・セミナー情報」コーナーへの直接掲載申込みについてWeb上から直接行えるよう機能の見直しを行い、申込み方法の簡素化及び利便性の向上を図るとともに、掲載手続きの迅速化を図りました。

これらの取組みにより、年間のヒット件数は 8,781 万件、満足度指数は 95.1% となり、中期計画に定めた目標（年間ヒット件数 7,000 万件、満足度指数 90%）を大幅に上回ることができました。

〔年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業〕

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	56,015 百万円	92,088 百万円	60.8%
労災年金担保貸付事業	1,314 百万円	2,312 百万円	56.8%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施した結果、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

制度変更後における年金担保貸付利用者の実態を把握し、国における計画立案に必要な基礎資料とするため、制度変更後の借入者に対して平成 28 年 3 月にアンケート調査を実施しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 975 件（東日本大震災による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用

者の安定した生活を支援することができました。

さらに、これまでの貸付制度等の周知に加え、平成 26 年 12 月実施の制度変更内容や他の公的貸付制度を周知するため、パンフレット等を作成のうえ、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにおいても周知に努めました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

なお、国庫納付の在り方については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえて厚生労働省と調整し、機構法等の改正（平成 27 年 10 月施行）を経て元本回収部分の定期納付（年 4 回）を開始しました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 211 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 16 件、東日本大震災の被災者に対する返済条件の変更措置として 1 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約の終了期限が平成 29 年度に到来することを踏まえ、機構として必要な調整を行った結果、関係する全ての転貸法人及び金融機関と当該契約を平成 30 年度以降 10 年延長することについて合意することができました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

「独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）」において、「承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。」とされたことを踏まえ、引き続きWAMホームページにより周知を図りました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59年 社会福祉・医療事業団法公布
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）
（10月1日）
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月 1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年 3 月末をもって休止している。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

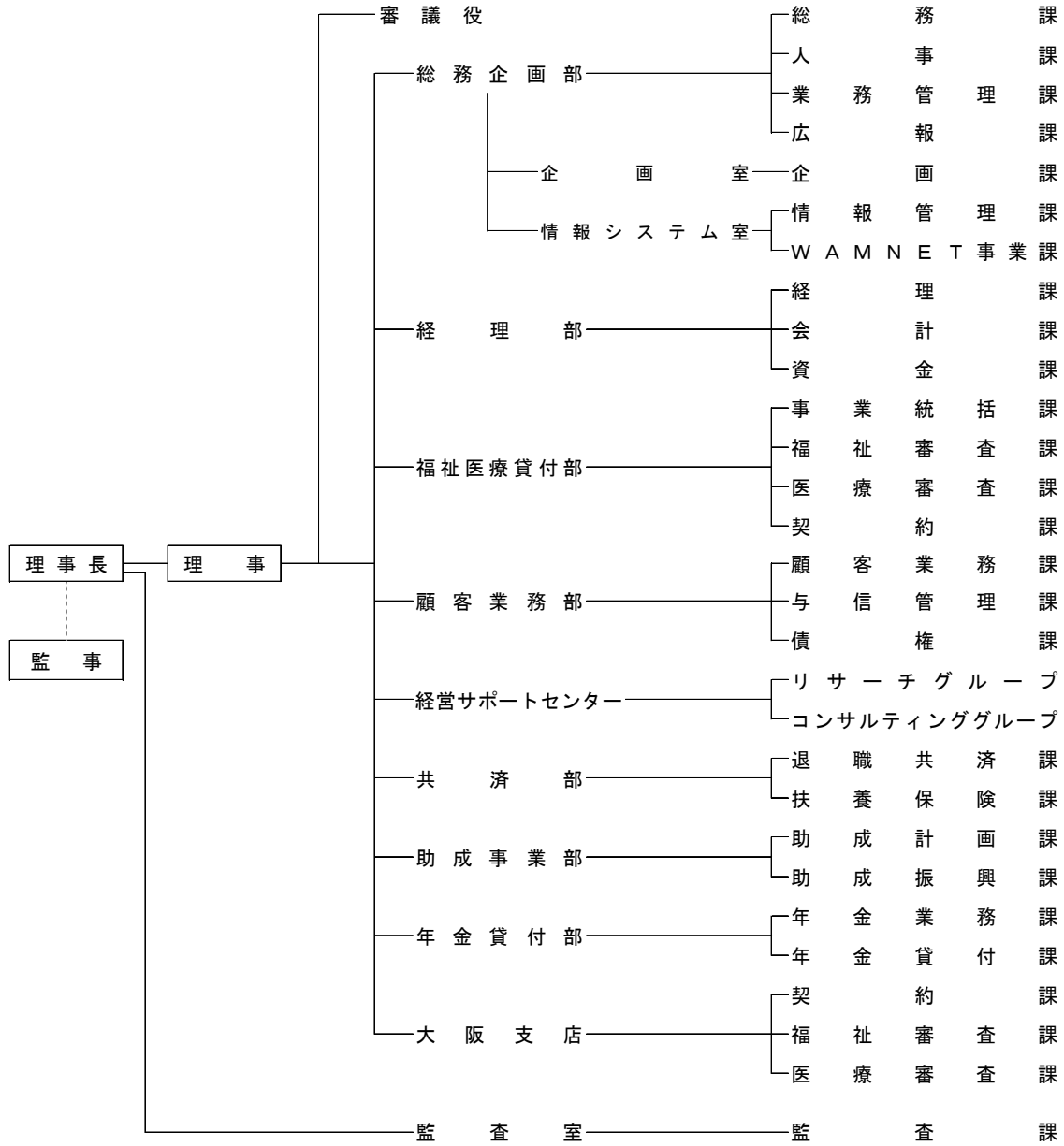
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成27年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,121,383	—	218,773	902,610

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	須 田 康 幸 (総務企画部) (助成事業部)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理 事	宮 地 薫 (経 理 部) (顧客業務部) (経営サポートセンター) (共 済 部)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産管理サービス信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	長 尾 恵 吉 (福祉医療貸付部) (年金貸付部) (大阪支店)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 28 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは0名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末において 259 人(前期末と同じ)であり、平均年齢は 41.1 歳(前期末 40.4 歳)となっている。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 6 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	610,635	流動負債	351,910
現金及び預金等	221,973	1年以内返済予定 借入金・債券等	337,804
1年以内回収予定 長期貸付金	380,117	その他	14,106
その他	8,545		
固定資産	3,914,456	固定負債	3,137,845
有形固定資産	785	借入金・債券等	3,136,131
無形固定資産	429	その他	1,713
長期貸付金等	3,912,517	法令に基づく引当金等	110,737
その他	724	負債合計	3,600,492
		純 資 産 の 部	
		資本金	902,610
		資本剰余金	△ 1,626
		利益剰余金	23,615
		純資産合計	924,599
資産合計	4,525,090	負債純資産合計	4,525,090

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	180,251
業務費	179,001
業務経費等	177,113
人件費	1,631
減価償却費	257
一般管理費	1,242
管理経費等	405
人件費	821
減価償却費	17
その他	8
経常収益 (B)	211,836
補助金等収益等	59,124
自己収入等	152,347
その他	366
臨時損失 (C)	3,532
臨時利益 (D)	1,270
その他調整額 (E)	11
当期総利益 (B + D - A - C + E)	29,334

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,576
人件費支出	△ 2,499
補助金等収入	61,387
自己収入等	152,825
その他収入・支出	△ 346,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	156,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	58,140
IV 資金減少額 (I + II + III)	80,002
V 資金期首残高	5,497
VI 資金期末残高 (IV + V)	85,500

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	27,715
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	180,251 △ 152,536
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	15
III 損益外減損損失相当額	192
IV 損益外除売却差額相当額	△ 52
V 引当外賞与見積額	7
VI 引当外退職給付増加見積額	391
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	28,268

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等 : 福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等 : 事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等 : 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 180,251 百万円であり、前年度比 1,950 百万円増 (1.1%増) となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 2,488 百万円減 (5.2%減)、承継債権管理回収勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 959 百万円減 (87.9%減) となったものの、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 6,934 百万円増 (7.4%増) となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 211,836 百万円であり、前年度比 7,652 百万円減 (3.5%減) となっています。これは、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,180 百万円増 (4.3%増)、補助金等収益が前年度比 2,015 百万円増 (3.8%増) となったものの、保険勘定において金銭の信託等運用益が前年度比 4,789 百万円減 (84.5%減)、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,293 百万円減 (14.2%減) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 3,532 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益等 11 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 1,252 百万円、抵当権移転登記引当金戻入益 7 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 11 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 29,334 百万円となり、前年度比 7,826 百万円減 (21.1%減) となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 4,525,090 百万円であり、前年度末比 163,638 百万円減 (3.5%減) となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 88,117 百万円減 (2.0%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 3,600,492 百万円であり、前年度末比 59,620 百万円増 (1.7%増) となっています。これは、福祉医療機構債券（1 年以内

償還予定福祉医療機構債券を含む)が前年度末比 61,997 百万円減 (16.0%減) となったものの、長期借入金 (1 年以内返済予定長期借入金を含む) が前年度末比 141,566 百万円増 (4.7%増) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△134,576 百万円であり、前年度比 2,202 百万円減 (1.7%減) となっています。これは、貸付金の回収による収入が 28,384 百万円減 (5.0%減)、貸付金利息収入が 7,104 百万円減 (8.1%減) となり、貸付けによる支出が 65,523 百万円減 (12.6%減)、国庫納付金の支払額が 31,790 百万円増 (14.4%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 156,438 百万円であり、前年度比 125,929 百万円増 (412.8%増) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 68,100 百万円減 (100.0%減) となり、あわせて、定期預金の払戻による収入が 68,100 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 58,140 百万円であり、前年度比 38,014 百万円減 (39.5%減) となっています。これは、短期借入れ及び長期借入れによる収支差が 11,927 百万円増 (11.0%増) となった一方で、債券の発行による収支差が 51,000 百万円減 (463.6%減) となったこと及び不要財産に係る国庫納付等による支出が 1,070 百万円減 (74.7%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 費 用	175,390	180,124	177,162	178,301	180,251
経 常 収 益	233,613	234,909	224,245	219,488	211,836
当 期 総 利 益	50,241	51,900	43,216	37,160	29,334
資 産	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090
負 債	3,354,598	3,405,968	3,437,630	3,540,871	3,600,492
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	41,965	37,252	32,130	28,019	23,615
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 111,005	△ 80,896	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	64,394	35,830	61,996	30,509	156,438
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	41,256	49,714	29,425	96,154	58,140
資 金 期 末 残 高	5,264	9,912	11,208	5,497	85,500

(注 1) 平成 16 年度から労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始しました。

- (注2) 平成18年度から年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始しました。
- (注3) 平成20年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止しています。
- (注4) 平成22年11月27日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は△724百万円の損失となり、前年度比1,500百万円増（67.5%増）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は3,531百万円の利益となり、前年度比991百万円減（21.9%減）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比5,415百万円増（5.7%増）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,180百万円増（4.3%増）、補助金等収入（財源措置予定額収益を含む）が2,244百万円増（4.5%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は△1,141百万円の損失となり、前年度比5,888百万円減（124.0%減）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比△4,789百万円の減（84.5%減）となったことにあわせ、保険金（収益）と給付金（費用）の差額が前年度比1,121百万円の減（124.6%減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は16百万円の利益となり、前年度比102百万円減（86.1%減）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比495百万円減（22.9%減）となった一方で、債券利息が前年度比81百万円減（34.1%減）、業務委託費が前年度比276百万円減（19.1%減）となったこと等、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことにより利益が発生しているものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は1百万円の損失となり、前年度比1百万円増（45.0%増）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比5百万円減（18.6%減）となった一方で、業務委託費が前年度比6百万円減（23.8%減）となったこと、貸倒引当金繰入が前年度比2百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の事業損益は 29,905 百万円の利益となり、前年度比 4,123 百万円減 (12.1%減) となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,293 百万円減 (14.2%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 勘 定	△ 1,945	△ 1,078	△ 1,092	△ 2,224	△ 724
長寿・子育て・障害 基 金 勘 定					
共 済 勘 定	1,878	2,962	3,858	4,521	3,531
保 険 勘 定	1,693	4,711	3,145	4,747	△ 1,141
年金担保貸付勘定	35	△ 54	44	118	16
労災年金担保貸付 勘 定	2	0	1	△ 3	△ 1
承継債権管理回収 勘 定	56,561	48,244	41,127	34,027	29,904
承継教育資金貸付 あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	58,224	54,785	47,083	41,188	31,585

(注) 平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,413,177 百万円であり、前年度末比 89,953 百万円増（2.7%増）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 87,900 百万円増（2.6%増）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 34,124 百万円であり、前年度末比 3,745 百万円増（12.3%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 3,531 百万円増（11.7%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 74,340 百万円であり、前年度末比 1,133 百万円減（1.5%減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 1,141 百万円減（1.5%減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 92,662 百万円であり、前年度末比 33,992 百万円減（26.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 38,246 百万円減（30.4%減）となったことにあわせて、有価証券が 4,000 百万円増となったことが主な要因です。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,479 百万円であり、前年度末比 2 百万円増（0.1%増）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 951 百万円減（31.5%減）となった一方で、現金及び預金、有価証券が前年度末比 950 百万円増（65.9%増）となったこと及び貸倒引当金が 5 百万円減（78.2%減）となったことが主な要因です。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の総資産は 906,308 百万円であり、前年度末比 222,213 百万円減（19.7%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 136,951 百万円減（14.6%減）となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 勘 定	3,094,035	3,166,103	3,202,656	3,323,224	3,413,177
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定					
共 済 勘 定	18,986	22,013	25,814	30,380	34,124
保 険 勘 定	62,948	67,575	70,727	75,473	74,340
年 金 担 保 貸 付 勘 定	179,976	159,683	150,038	126,653	92,662
労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	5,946	5,948	5,918	4,476	4,479
承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	1,791,261	1,537,187	1,314,918	1,128,521	906,308
承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ つ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090

(注) 平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 27 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円（平成 26 年度末残高 242 百万円）のうち 11 百万円（年金担保貸付勘定：10.9 百万円、労災年金担保貸付勘定：0.2 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 28,268 百万円であり、前年度比 12,212 百万円増（76.1%増）となっています。これは、自己収入等が増加したことにより業務費用が前年度比 13,637 百万円増（96.9%増）、一般勘定、共済勘定及び保険勘定において引当外退職給付増加見積額が前年度比 3,278 百万円増（113.6%増）となったことが主な要因です。なお、政府出資等の機会費用の算定については 0 を利率として算定しています。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△ 3,756	2,338	10,286	14,078	27,715
うち損益計算上の費用	177,720	180,124	177,162	178,863	180,251
うち自己収入	△181,475	△177,786	△166,877	△164,785	△152,536
損益外減価償却相当額	38	35	25	21	15
損益外減損損失相当額	—	24	371	—	192
損益外除売却差額相当額	0	6	0	—	△ 52
引当外賞与見積額	△ 11	13	10	4	7
引当外退職給付増加見積額	△ 20	729	△ 354	△ 2,887	391
機会費用	18,783	9,161	9,010	4,840	0
(控除) 法人税等及び国庫 納付額	△ 2,330	—	△ 1	—	—
行政サービス実施コスト	12,703	12,307	19,348	16,057	28,268

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(単位：百万円)

(3) 予算及び決算の概要

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,948	3,948	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181
国庫補助金	24,873	24,869	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942
利子補給金	5,512	5,512	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303
政府出資金	14,200	14,200	4,611	4,611	461	461	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	54,055	52,930	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987
経営指導事業収入	45	40	40	38	37	39	38	39	39	46
福祉保健医療情報サービス事業収入	20	19	14	8	2	8	3	8	5	6
基金事業運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業収入	66,426	65,387	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477
心身障害者扶養保険事業収入	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041
年金担保貸付事業収入	3,611	3,150	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737
労災年金担保貸付事業収入	46	40	46	35	31	31	30	29	29	24
承継債権管理回収業務収入	63,019	59,552	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190
利息収入	561	614	400	445	331	354	184	192	172	222
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	91	-	-	-	-	-	610
雑収入	21	176	29	25	16	26	12	28	12	33
計	269,832	264,489	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799
(支出)										
福祉医療貸付事業費	58,199	56,665	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	44	-	73	8	122	44	148	30	187	53
社会福祉振興事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成金	2,081	1,976	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	-	-	517	23	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業費	83,825	84,154	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685
東日本大震災復興・復興退職手当共済事業費	5,393	5,393	-	-	-	-	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業費	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041
年金担保貸付事業費	3,369	2,988	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377
労災年金担保貸付事業費	33	31	34	28	27	28	25	26	26	19
業務経費	4,327	4,174	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932
東日本大震災復興業務経費	-	-	18	12	-	-	-	-	-	-
一般管理費	446	419	415	378	394	316	367	313	351	380
人件費	2,885	2,536	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512
返還金	-	148	-	5	-	12	-	6	-	4
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	85	-	-	-	-	-	363
計	194,098	192,537	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成27年度においては、全般的に業務の効率化による経費の節減を図り、主にWAM NETシステムに係る運用支援・保守経費、郵送料等の通信運搬費、事務所管理費などの削減の他、複数年契約による各種契約価格の引き下げによる削減等を講じたところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	1,056	100.0%	612	57.9%	639	60.5%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	233	100.0%	204	87.5%	225	96.4%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は211,836百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,370百万円（経常収益の1.6%）、国庫補助金等収益（退職手当共済事業における財源措置予定額収益を含む）55,754百万円（26.3%）、事業収入120,363百万円（56.8%）、業務収入31,983百万円（15.1%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,725百万円（経常収益の5.1%）、国庫補助金収益687百万円（1.3%）、利子補給金収益2,773百万円（5.2%）、福祉医療貸付事業収入46,521百万円（87.9%）、経営指導事業収入46百万円（0.09%）、福祉保健医療情報サービス事業収入6百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益545百万円（0.5%）、国庫補助金収益26,147百万円（24.8%）、都道府県補助金収益24,925百万円（23.7%）、退職手当共済事業収入52,390百万円（49.8%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益100百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入19,706百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,669百万円（98.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入23百万円（93.6%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入31,984百万円（99.6%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成27年度4,462億円、期末残高3兆1,479億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成27年度200億円、期末残高2,350億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（平成27年度250億円、期末残高一）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成27年度170億円、期末残高910億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NET にバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成27年度は、福祉医療経営指導事業において46百万円、福祉保健医療情報サービス事業において6百万円、計53百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,725 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 2,773 百万円、福祉医療貸付事業収入 46,521 百万円、経営指導事業収入 46 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 6 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 687 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 51,307 百万円、経営指導業務費 277 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 342 百万円、社会福祉振興助成業務費 886 百万円、一般管理費 852 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 545 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 26,147 百万円、都道府県から交付される補助金 24,925 百万円、退職手当共済事業収入 52,390 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 101,622 百万円、一般管理費 103 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 100 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 19,706 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 20,914 百万円、一般管理費 34 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,669 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,592 百万円、一般管理費 81 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 23 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 24 百万円、一般管理費 3 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 31,984 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 2,038 百万円、一般管理費 170 百万円となっています。

キ 承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止しています。

6 事業等のまとめりの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,181	4,181	-	
国庫補助金	26,942	26,942	-	
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-	
給付費補助金	26,240	26,240	-	
利子補給金	5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	
経営指導事業収入	39	46	7	
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	6	1	
退職手当共済事業収入	77,425	77,477	52	
掛金	52,319	52,347	28	
都道府県補助金	25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	19	38	19	
返納金	-	6	6	
心身障害者扶養保険事業収入	32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	7,446	7,545	99	
保険金	11,537	11,194	△ 343	
特別給付金	75	87	12	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	288	-	△ 288	
扶養保険資金戻入	13,170	13,215	45	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	172	222	50	
固定資産売却収入	-	610	610	
雑収入	12	33	21	
計	228,681	227,799	△ 882	
支出				
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	
業務委託費	51	65	14	
債券発行諸費	74	60	△ 14	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	187	53	△ 134	
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	
退職手当共済事業費	104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	101,506	101,155	△ 351	
退職手当給付費支払資金繰入	3,312	3,531	219	
心身障害者扶養保険事業費	32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	7,446	7,545	99	
年金給付保険金	13,170	13,215	45	
弔慰金給付保険金	75	87	12	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,825	11,194	△ 631	
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	
債券発行諸費	72	37	△ 35	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	
業務経費	3,921	2,932	△ 989	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3	
経営指導業務経費	102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	899	231	△ 668	
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1	
年金担保貸付業務経費	59	77	18	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	
一般管理費	351	380	29	
人件費	2,660	2,512	△ 148	
返還金	-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	363	363	
計	199,121	194,099	△ 5,022	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[一般勘定]

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,178	1,178	-		211	211	-		935	935	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	5,303	5,303	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増	-	-	-		-	-	-	
経営指導事業収入	-	-	-		39	46	7	個別診断メニューの新設による診断平均単価の増等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナー広告収入の増
利息収入	10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	11	8	償却済債権受入額の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	53,209	53,483	274		251	258	7		940	941	1	
支出												
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032		-	-	-		-	-	-	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増	-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	74	60	△ 14	債券発行年限の短期化に伴う発行手数料の減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減	-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	449	446	△ 3		102	104	2		899	231	△ 668	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	104	2		-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		899	231	△ 668	平成27年度補正予算により措置された社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となることに伴う減
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	938	833	△ 105	福祉医療貸付事業の減員による減	149	179	30	福祉医療経営指導事業の増員による増	41	41	0	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	53,651	50,377	△ 3,274		251	282	31		940	272	△ 668	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[一般勘定]

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
取入												
運営費交付金	195	195	-		889	889	-		3,408	3,408	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-		-	-	-		703	703	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-		46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	46	7	個別診断メニューの新設による診断平均単価の増等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナナ広告収入の増
利息収入	-	-	-		-	-	-		10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	610	610	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	610	610	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	8	7	助成金返還金の増等による増	2	7	5	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	7	27	20	償却済債権受入額及び助成金返還の増等による増
計	898	906	8		892	1,506	614		56,190	57,094	904	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	-	-	-		-	-	-		51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		74	60	△ 14	債券発行年限の短期化に伴う発行手数料の減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の辞退・減額等による減	-	-	-		703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の辞退・減額等による減
業務経費	59	51	△ 8		-	-	-		1,509	831	△ 678	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		449	446	△ 3	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		899	231	△ 668	平成27年度補正予算により措置された社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となることに伴う減
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減	-	-	-		59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減
一般管理費	-	-	-		236	246	10		236	246	10	
人件費	137	147	10		656	608	△ 48		1,921	1,807	△ 114	
返還金	-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	363	363	不要財産の国庫納付による増	-	363	363	不要財産の国庫納付による増
計	898	888	△ 10		892	1,217	325		56,632	53,037	△ 3,595	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[共済勘定]

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	668	668	-		-	-	-		668	668	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,240	26,240	-		26,240	26,240	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		77,425	77,477	52		77,425	77,477	52	
掛金	-	-	-		52,319	52,347	28	途中掛金の増による増	52,319	52,347	28	途中掛金の増による増
都道府県補助金	-	-	-		25,085	25,085	0		25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1	1	-		1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		19	38	19	運用平均利回りの上昇による増	19	38	19	運用平均利回りの上昇による増
返納金	-	-	-		-	6	6	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	6	6	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	668	669	1		103,665	103,717	52		104,333	104,386	53	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		104,818	104,685	△ 133		104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	-	-	-		101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減	101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増	3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減	-	-	-		430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減
一般管理費	25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	213	206	△ 7		-	-	-		213	206	△ 7	
計	668	560	△ 108		104,818	104,685	△ 133		105,486	105,245	△ 241	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[保険勘定]

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	-	-	-		7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増	7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増
保険金	-	-	-		11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減	11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減
特別給付金	-	-	-		75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増	75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		288	-	△ 288	信託収益金の減	288	-	△ 288	信託収益金の減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増	13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	106	106	0		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,146	△ 476	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	-	-	-		7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増	7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増
年金給付保険金	-	-	-		13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増	13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増
弔慰金給付保険金	-	-	-		75	87	12	弔慰金受給者数の増による増	75	87	12	弔慰金受給者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減	11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1		-	-	-		19	20	1	
一般管理費	11	9	△ 2	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		11	9	△ 2	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
人件費	76	71	△ 5		-	-	-		76	71	△ 5	
計	106	100	△ 6		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,141	△ 481	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[年金担保貸付勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	2	1	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	2,078	1,740	△ 338	
支出				
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	借入平均残高の減及び債券平均利回りの低下による減
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	新規貸付件数の減による減
債券発行諸費	72	37	△ 35	債券発行未達に伴う減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	59	77	18	貸金の増等による増
一般管理費	19	21	2	
人件費	175	159	△ 16	
計	2,115	1,635	△ 480	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[労災年金担保貸付勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	貸付平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
計	30	25	△ 5	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	新規貸付件数の減による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	32	25	△ 7	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[承継債権管理回収勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	回収金の増による減
手数料収入	1	1	0	
利息収入	159	216	57	制度改正(定期納付開始)に伴う運用期間変更による増
雑収入	2	3	1	償却済債権受入額の増等による増
計	33,428	32,409	△ 1,019	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	業務委託費の減等による減
一般管理費	60	68	8	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	271	264	△ 7	
計	2,233	2,016	△ 217	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[承継教育資金貸付けあっせん勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。